



卓 話

なくてはならない義務感を覚えた。これに対して共感した者たちがたまたま新宿にいた。

★いざ財政白書作り！

新宿区民版財政白書を作った12人のメンバーは30代、40代の現役バリバリの経営者が中心であり、超多忙な時間を割いて白書作りに取り組んだ。次世代の人たちへのエクスキューズも動機の一つである。そして、読者としては借金を取立てられる側の今の中学生までを意識して出来るだけ分かり易くという方針を打ち立てた。

実際の制作では、財政に関してズブの素人である我々がいきなり国の財政に立ち向かって行くのは、螻蛄の斧であり性急すぎると考えて、まずは地域の財政である区の財政分析から入るのが常道であろうとの結論に至った。国に比べれば地方自治体の財政は比較にならないほど小さいものだが、その仕組みは企業会計とはまったく異質の世界であった。まず、用語からして全然違っていて共通点はほとんどなかった。自分たちで一から勉強しないと前に進んで行かない状況であった。平成22年の2月から3月にかけて市民版財政白書の権威である大和田一紘先生から講義を受ける機会を得ることができた。

知識をつけた次の段階では過去の新宿区のデータを集めパソコンに入力して行く作業となる。過去といっても遡ること日本経済が頂点であったバブル以前の昭和58年まで遡ることにした。区の財政課へ出向いたり、電話・メールで様々な数字やデータを徴求した。最初は財政課も対応に時間がかかっていたが、段々と我々のペースに合わせてくれてスピーディになった。経年の数字を見ていくと日本経済の浮き沈みと財政の相関関係がよく分かった。バブル崩壊よりも2008年9月のリーマンショック後の不況の方が財政に対するインパクトが大きくなっている。

★新宿の財政と国の財政の今後

そもそも23区は地方自治法の”特別区”であり、市町村と異なる点が多々ある。23区の直接の収入は個人の区民税が主であり、法人区民税や固定資産税といった他の大きな収入は都が徴収する。従って区は、国と都からそれぞれ国庫支出金・財政調整交付金をもらうという構造で財政が成り立っている。23区の中では標準的な新宿区で言うとそれらは歳入全

「なぜ23区で初めての区民版財政白書を発行したのか」

新宿から日本を考える会代表 鵜高 利行氏

★きっかけは前杉並区長山田氏の講演

平成21年の暮れに前杉並区長の山田宏氏の講演会を聞く機会があった。氏の話しぶりは自信



に溢れ、聞く者は誰もが圧倒される大変迫力に満ちたものであった。しかし、語り口以上にその内容に大いに感銘した。氏が区長に就任した当初の杉並の財政は、区債残高が900億円に上り、預金はわずかに20億円という危機的状態であった。9年かけて借金は5分の1に減らしかつ預金は10倍以上に増やした。行財政改革、リストラを断行してのものであり、それは快拳といえるだろう。実際に山田氏のように行政のコンパクト化を達成した人がいたことに大変驚いた。

★天文学的数字の国の借金—赤ちゃんにも1,000万円

平成23年3月31日時点では国の借金は、997兆円となる見込みである。1年間で54兆円増加した。借金増加のスピードは加速しており、1日あたり何と1,500億円づつ増えている計算になる。1年間で1,500億円の純利益を上げている国内上場企業はわずか12社しかない。あの東京電力ですらその12社には入っていない。1,500億というお金がいかに大変な数字であるかを真剣に考える必要がある。

この膨大な借金を誰がいつ返済するのであるのか。返済を迫られるのは、言うまでも無く若い世代であり、子供や孫、ひ孫たちが最も負担を強いられるであろう。何せ、産まれたばかりの赤ちゃん一人にも1000万円もの国と地方の借金が押し掛かっているのだ。借りた覚えがないのに不条理な話である。親や祖父母、曾祖父母はいったい何をやっていたんだと墓場へ大抗議デモが起きそうである。そのような事態はもはや回避できないかもしれないが、金がなぜここまで積み上がってしまったのかを分析し、これをどうやって減らしてい行ったら良いかを考え

の36%にもなる。そんな中で2009年度の都税収入は前年比で20%近く減収した。

歳出面では、新宿の場合は福祉予算が全体の43%を占める。その中でも増加が著しいのが、生活保護費であり、前年比で24%増えて歳出全体でも15%を超えた。先進国中で貧困率が12.5%という高水準の貧乏国（平均は10%）に堕ちてしまっている惨状を日本人は強く認識しないとイケない。

日本が直面する財政危機や長引く不況を乗り越えるには、富を産み出すエンジン＝強い企業の創出が第一

である。じっとしていて景気が回復することはない。

「他力本願」ではなく、「自助努力」という考え方が必要である。一人ひとりが現状から変わらなければならないのである。税金を消費する側を減らし税金を納める主体を増やす。そのためには国際的に競争できる人材の育成、大胆な規制緩和や欧米のように行政のコンパクト化を同時進行させる。そうしないと日本の未来は無い。日本に残された時間は少ないが、出来る限り活動を続けて行こうと思う。未来の日本人のために！